

① はまなか

議会だより

NO 151

令和7年1月15日発行



12月定例会

予審	算議	小・中学校の修繕料と校用備品購入費の内容は	3P~4P
一質	般問	4人の議員が町政を問う	6P~9P
		「浜中学」を学んで (西森 夏苗 さん)	10P
		「弥栄」 (野崎 勇太 さん)	

表紙の写真

丸山散布人工高台が11月に完成し、12月15日に丸山散布地区住民を対象として避難訓練が実施されました。当日は、地域住民が徒歩や自家用車を使って95名の方が避難場所である人工高台に避難する災害時を想定した避難訓練となりました。

年頭にあたって



浜中町議会議長

落合俊雄

町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。輝かしい令和7年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は年明け早々の能登半島地震や集中豪雨など多くの災害に見舞われた1年でありました。さらに国内政治は政治資金収支報告書の不記載問題による政治不信から、10月に実施された衆議院議員総選挙は政権与党が過半数を下回る結果となりました。国会運営においては、野党との丁寧な協議を含めた責任ある政治のあり方が問われる状況にあります。

また国際的には3年目を迎えるロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスとの紛争による中東情勢の不安定化、さらにはシリア政権の崩壊など、先が見えない世界情勢に加えてアメリカ大統領選挙では自国第一主義を掲げる前大統領が再選を果たすなど国際政治、経済は不透明感が増し我が国を取り巻く環境は厳しさが増す状況にあります。

日常生活においては国際的な原材料価格の上昇や円安による物価上昇に賃金が追い付かない実情を踏まえ、国には国民が安心と将来への希望を持つことができ、施策を示していただきたいところです。

本町の基幹産業である酪農業は依然として厳しい経営環境が続く、昨年4月以降の生乳生産量は前年を上回る状況にはあるものの、生産農家の減少に歯止めがかけられない状況です。国は25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改正しました

が、食料生産に携わる農家が経営を継続できる環境作りに繋がるものに努力していただきたいところです。

一方、大宗漁業である昆布漁は浜中漁協で23日、散布漁協で21日の出漁にとどまりました。時化等により繁茂最盛期の8月には3日間しか出漁できず水揚げ量が減少、価格面で支えられた面はあるものの地球温暖化による海水温上昇が今後続くことも予想され、昆布の生育や水揚げへの影響も懸念されることです。

また8月の大雨により火散布沼におけるウニ養殖では、塩分濃度の低下により被害を受けるなど、自然の恵みを生業とする私たちにとって大変厳しい年となりましたが、安定した生産活動が続けられるよう、議会と町行政さらには関係機関とも連携を図り、支援対策にしっかりと取り組んでまいります。

地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、解決すべき課題が山積する中、町や議会そして町民の皆様が一丸となって、ともにこの難局を打開していく時であります。

町議会としましても、今後もさらなる議会の活性化を図り、町民の皆様の負託に応えるため総力を傾け、職責を全うしたいと決意しております。

つきましては、町民皆様からのご理解とご協力を願いつつ、本年が皆様にとって最良の年であることを心からご祈念申し上げます。

浜中町議会

議長 落合俊雄

副議長 成田良雄

議員 川村義春

同 渡部貴士

同 田甫哲朗

同 三上浅雄

同 三膳時子

同 渡邊秀治

同 谷村敦

同 國井葵

補正予算審議から

12月
定例会
4日～5日

小・中学校の修繕料と 校用備品購入費の内容は

12月定例会が4日・5日の2日間の日程で開かれ一般会計および各会計の補正と条例改正など12議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。一般会計は8715万円を追加し、予算総額95億5356万円となりました。また、一般質問では、4人の議員が登壇しました。

問 小学校の修繕料97万円と中学校の修繕料77万円は暖房機とタブレット(端末)に係る費用であり、校用備品購入費は小・中学校とも12万円で端末キーボードの購入であるが詳細は。また、寒くなるこの時期に暖房を修理することによる影響は。端末の更新時期と主な故障の要因やこれまでの修理台数および国からの補助は。

答 暖房機の点検は、例年秋口に実施している。点検の結果、霧小・茶小・浜中・茶中の体育館遠赤外線暖房機で不具合が見つかったことから、小学校15万円・中

学校20万円で修理する。現在各校とも支障は生じていないが、点検時期を早めるなど業者と協議したい。端末については、令和3年度に国のGIGAスクール構想の補助事業で購入しており、現在小・中学校で440台を保持している。更新は5年毎で補助対象となるが、その間の更新・修理費などは対象とならない。故障の主な要因は、丁寧

問 文化振興補助29万円の内容は。

答 実績として3件。霧多布高等学校書道部北海道地区大会出場に16万円、軽音楽部北海道地区大会出場に36万円。茶内中学校美術部

文化振興補助は



札幌市で行われた北海道大会での霧高生の演奏(軽音楽部)

教員住宅の修繕料を流用して端末の修理を優先している。それを含めての不足分で、小学校82万円・中学校57万円の補正である。

また、備品購入費は、使用している端末が画面とキーボードを取り外せるタイプであり、キーボード単体を5台ずつ購入するもの。

全道規模の絵画展参加に7万円。

今後、北海道子どもカルタ大会へ小中各1チーム出場予定で20万円が必要と見込み合計79万円。当初予算50万円に対する不足分29万円を補正。

「ゆうゆ」の源泉対策は

問 現在、ふれあい交流・保養センター（ゆうゆ）では源泉が汲めず真水を沸かしての対応となっている。施設管繕委託料573万円はその対策費であるが、経緯と内容は。

答 経緯と業務内容は、10月22日電気設備の年次点検を実施する際に一時的に通電を遮断して行った。点検終了後に通電し機械動作を再開したところ揚湯設備から異音と振動が発生したため直ちに停止し専門業者へ連絡した。

11月4日の業者による点検診断では、何らかの異物でローターがロック状態となっており、地下780mまでの揚湯管を大型クレーンで引き揚げ異物を取り除き再注入する必要がある。緊急点検業務料56万円・整備作

業業務料517万円である。

難聴者への支援は

問 当初予算29万円（5件分）を見込んでいた補聴器購入等助成事業の内容と利用状況は。

答 令和6年度から開始された新たな助成事業で、身体障害者手帳の対象とならない難聴者に支給する。助成額は1個につき基準額をもとに世帯の所得区分に応じた額を助成する。児童（18歳未満）に対しては、一般世帯へは基準額の9割、町民税非課税世帯と



基準となる型の補聴器

生活保護世帯へは全額を助成。成人・高齢者（18歳以上）に対しては、一般世帯へは基準額の5割、町民税非課税世帯へは基準額の7割、生活保護世帯へは基準額の9割を助成する。現在までに7件の利用があり、今回新たに非課税世帯5件分を見込み21万円を追加補正する。

※基準額は「高度難聴用耳かけ型補聴器」46400円と必要に応じてイヤーマールド9500円。

霧多布湿原センター修繕は

問 湿原センター修繕料61万円増額の内容と経緯は。

答 今年の9月から2階男子トイレの小便器において、洗浄水が流れ続けてしまう故障が発生。続けて1階男子トイレでも同じ故障が起きたことによる修繕料。1階に3基・2階に2基設置されているうち、それ

ぞれ1基ずつの故障であるが、構造が連立式のため各階まとめた改修となる。今回設置する個別センサー式は、単体で修理可能。1基7万円の5基分で35万円、その他資材費17万円、作業経費13万円となり、予算残額を差し引いた不足分の補正となる。

MOITTOかざて 備品購入費の内容は

問 ジェラートフリーザー購入費236万円の詳細と使用頻度は。

答 中山間活性化施設で使用しているアイスクリーム製造機を更新する。設置から20年間使用していたが、機械内部でのオイル漏れや突然停止するとい

った事例が多く発生するようになった。修理業者に依頼したところ、既に交換部品が製造中止のため修理不能とのことから、同程度の性能をもつ機器に更新する。使用頻度については平均月10回程度であり、今後も浜中町の牛乳を使用したジェラート作りに活用される。

決算を認定

9月定例会で設置された決算審査特別委員会（三上浅雄委員長）は、10月1日に質問事項を抽出し、10月30・31日に各担当課に説明を求め、質疑を行った。審査の結果、各会計決算を認定すべきものと決した。

なお、審査の過程で出された留意点を口頭で報告した。

委員長の口頭報告

①空き家対策における業務の一本化について

令和5年度空き家等調査において、浜中町空き家等

対策計画に基づく空き家調査を実施した結果、危険度判定調査によって、80点未満の物件は91件。この比較的危険度の低い空き家を、今後特定空き家の認定対象となるのを防ぐ対策として、防災対策室および企画財政

課に所管が分かれている業務の一本化など、実態把握を的確にし、スムーズな行政指導を可能にしながら空き家バンク登録の推進に努めること。

②霧多布岬キャンプ場の今後の方向性について

霧多布岬キャンプ場は優れた眺望を有し、温泉施設や霧多布市街にアクセスが容易であることから、例年多くの観光客が訪れている。しかし、バンガローやトイ

レの老朽化が顕著であり、施設の更新が急務であると同時に、駐車場の拡張も含め霧多布岬キャンプ場の再整備を図ること。

また、テントサイトの有料化をはじめ、グランピングやコテージなどの宿泊施設の導入を検討し、滞在型観光客誘致に努めていきたい。

③地域おこし協力隊の今後について

地域おこし協力隊の採用は、浜中町の新たな魅力の発掘、観光資源の情報発信による観光客誘致に繋がり地域の活性化が期待される。役場各部署における課題とニーズを抽出し、より専門的なエキスパートの創生に繋げ、募集から退任に至るまでの総合的な構造の見直しを図ること。地域に根ざした人材の輩出は、任期満了による退任後においても浜中町への定住が期待でき、多面的な支援により起業などの機会も生まれることから、地域おこし協力隊の力を発揮しやすい環境を整えること。

条例の改正を議決

関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

前記条例の改正に伴い本条例の関連条項の一部を改正する。

□浜中町税条例の一部を改正する条例の制定
「地方税法等の一部を改正する法律」が令和6年3月31日付で公布されたことに伴い、浜中町においても所定の措置を講じるため、浜中町税条例の一部を改正する。主な内容は、町民税において公益信託制度の改正に伴う個人住民税制度の見直しなど、法改正に伴う所要の改正を行う。

□浜中町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

水道行政を管轄する省庁が厚生労働省から国土交通省に移管された。

□浜中町地域包括支援センターの包括的支援事業の人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
介護保険法施行規則の改正により、常勤職員の員数について、関連条項の一部を改正する。

これに伴い、すでに同省が所管している下水道の設計等に係る資格基準の考え方を踏まえ、水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準について所定の改正を行う。

固定資産評価審査委員の選任に同意

加藤俊美氏は、令和7年2月28日付で任期満了となることから、引き続き適任と認め、選任に同意しました。



加藤 俊美氏
(渡散布)

□浜中町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に



議会映像配信QRコード

一般質問

田甫 哲朗 議員



問 霧中の移転と 小中一貫教育の導入は

答 霧小校舎での 併設を最優先に

田甫 学校適正規模・適正配置基本計画では、霧多布中学校を霧多布小学校に併設した後に小中一貫教育の導入を検討することが示されたが計画の詳細は。

教育長 霧中学校舎の老朽化や災害対策などへの対応を急ぐ必要があり、霧小校舎を改修して中学校を併設することとした。二階を小学校、三階を中学校とし、普

通教室・特別支援教室・校長室・職員室などのほかトイレの全面改修を令和7年度実施設計、8～9年度改修工事を行い10年度からの併設開始を予定している。

また、小中一貫教育については、併置校である散布小中学校での導入を他校に先駆けて令和9年度から実施する予定であり、PTAなどとの協議を重ねて取り組んでいく。

田甫 工事による小学校での授業などへの影響は。

また、現在余剰教室を活用して開設している放課後児童クラブの存続は。

教育長 大きな音が伴う工事は長期休業期間に実施するなど、可能な限り授業への影響が最小限になるよう配慮していく。

また、児童クラブ室でも必要な改修を施し、引き続き同じ場所で開設する。

田甫 小中一貫教育を導入する目的とメリットは。

また、小学校高学年から主要教科での教科担任制を導入する考えは。

教育長 中一ギャップや社



中学校が併設される霧小校舎

会性の育成など6・3制の教育課程での諸課題がある。

義務教育を担う小学校・中学校が学習指導や生徒指導において互いに協力し責任を共有して9年間を通じて教育課程を編成すること、系統性・連続性のある教育活動に取り組める一貫教育の導入が進んでおり、

その効果も現れつつある。

また、一貫校となることで学校全体での児童生徒数や教職員数を確保できることから、主要科目での学力向上が期待できる教科担任制を高学年から実施することや芸術教科などでの相互乗り入れ指導を検討する。

一般質問

渡部 貴士 議員



地域おこし協力隊員の募集内容は

問

委託型で11人を公募する

答

渡部 地域おこし協力隊の公募が町HPで広報された。協力隊員の採用数が自治体の地域おこしに対するバロメーターであり、以前から増員を要望し続けてきた。この度は3年ぶりの募集となるがその内容は。

町長 8職種に11人を募集するもので、移住交流コーディネーター、建築エンジニア、地域スポーツコーディネーター、地域ブランド開発コーディネーター、ルパン三世地域活性化支援員を各1名。タウンプロモーション推進員、フラワーコーディネーター、観光振興PR支援員を各2名ずつ募集する。従前の雇用型とは違い、個人事業主として町との間で委託契約を結ぶもので、職種ごとに行政内の4課が担当部署となる。

イネーター、地域ブランド開発コーディネーター、ルパン三世地域活性化支援員を各1名。タウンプロモーション推進員、フラワーコーディネーター、観光振興PR支援員を各2名ずつ募集する。従前の雇用型とは違い、個人事業主として町との間で委託契約を結ぶもので、職種ごとに行政内の4課が担当部署となる。

採用の可否は行政だけで判定するのか。

また、応募者が新卒者や諸事情などで雇用型を希望する場合の対応は。

町長 他自治体と当町の違いなどについて、時間をかけて担当部署で協議を重ね、行政として特に協力隊員の力を借りて活性化を図りたい分野で募集をする。これまでに関係団体などと意見交換をした内容などを熟慮した。

可否については、関係団



協力隊員活動拠点の予定空き店舗

体などと関係性が強い職種に関しては相談をするが、地域おこし協力隊員が、単に組織の人員補填にならないよう留意したい。

また、委託する業務を遂行できる人であれば、担当者間と協議を図った上で、雇用型への転用についても柔軟に対応したい。

問 ワークेशन事業のその後は

答 継続は断念し、次の展開へ

渡部 浜中ワークेशनステイは、昨年12月に実施された事業で、今年の1月に東京で開催された事業報告会や3月の議会答弁でも事業継続の考えを示していたが。

町長 ワークेशन事業は、今年度も事業主体が民間事業者だと思っていたが提案された内容が違っていたので事業の継続は断念した。地域おこし協力隊の活動拠点として空き店舗を活用する事業に切り替え、地域活性化事業として進めていきたい。

一般質問

国井 葵 議員



国井 保育所でのお盆時期の託児状況は。

町長 お盆時期は、給食数の把握と保育士の配置を目的として各家庭に集計を行っている。休みを強制するものではないので保育が必須な際は相談してほしい。

国井 コロナ禍後の保育生活や行事への制限は。

町長 現在は、コロナ前と同様に保護者が行事への観

覧ができるよう戻している。必要な時は、ニーズ調査も行いながら改善していく。

国井 保育所での午睡の必要性について協議可能か。

町長 職員数や施設の造りから難しい。今後の課題として協議していく。

国井 待機児童の現状は。

町長 相談を受けた件数は令和5年度で4件。対策として次年度募集の際に年度

途中で入所見込みの家庭にも相談してもらえよう募集の際に周知する。

国井 母親の育児休暇取得によって既に入所していた未満児の兄や姉が退所となってしまうが、改善は。

町長 年度内に改善できるよう現場と協議する。

国井 昆布休漁日の居残り保育は可能か。

町長 相談いただければ対

応できるよう協議する。

国井 霧多布保育所の園庭は、現在一般市民の利用が禁止となっている。経緯と今後の開放再開は。

町長 砂場の破損や水道の出しっぱなしなどがあった他、ある家庭の親子が園庭で遊んでいた際に子どもがケガをしたため。自己責任で開放できるか検討する。

国井 保護者を対象としたニーズ把握のためのアンケート実施に向けた進捗は。

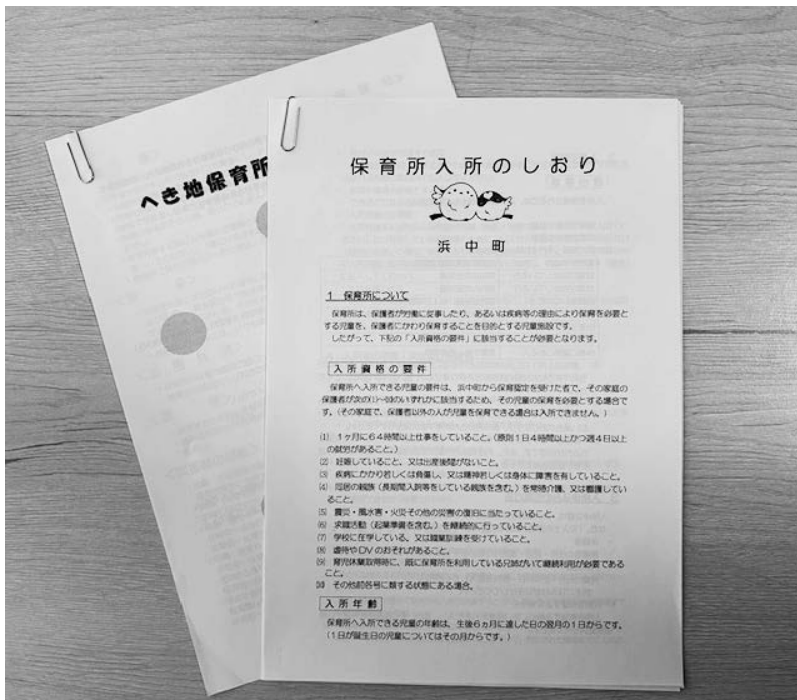
町長 年度内に一度実施し次年度以降も実施する方向で検討している。

国井 子育て環境改善に向けての具体策は。

町長 保護者の意見を直接聞く場を再度設けニーズに沿えるよう進めていく。児童館や認定子ども園は現状難しいが、総合文化センターを世代間交流の拠点としてスクールバスなどを利用した各地区からの送迎の仕組みを新年度から整えていく。また、町民が出かけたくなるような公園整備も進めていく。

問 子育て課題解決に向け具体的な取り組みを

答 町民のニーズに沿えるよう子育て施策を進めていく



保護者に配布される保育所入所のしおり

一般質問

川村 義春 議員



予算編成方針の概要と重点事業は

問

総合計画と行革大綱の整合性を図る

答

川村 7年度予算の編成方針を各課へ示達した概要と重点事業の内容を伺う。

町長 予算編成方針は11月1日付けで各課へ示達し、概要は次のとおり。

町の財政事情は、老朽化する公共施設の維持補修経費や大型事業で借りた地方債の償還などの義務的経費が増える一方、歳入は、地方交付税の伸びは期待でき

ず町税などの財源確保に努めるが、厳しい財政運営となる。歳出は、既存の制度や事業施策の見直しなど経常経費の節減を求めている。重点事業は確定していないが、津波避難タワー整備や産業後継者就業交付金事業、創業者支援・小規模事業継続支援補助などで必要性や優先度、今後の見通しを踏まえ、本町の最上位計画である総合計画と行政改革大綱との整合性を図り執り進めたい。

問 地域おこし協力隊の総務省通達の影響は

答 隊員募集に係る国の財政支援の影響はない

川村 地域おこし協力隊制度の推進要綱を見直す報道に接した。通達内容の説明と本町が募集する隊員の活動内容は、国の財政支援に影響がないか。

町長 本年10月に道を通じ総務省より協力隊制度の要綱改定の通知を受けた。見直しの内容は、隊員の地域協力活動の定義に「公益性を有するもの」との文言を加えるなど曖昧な部分を整

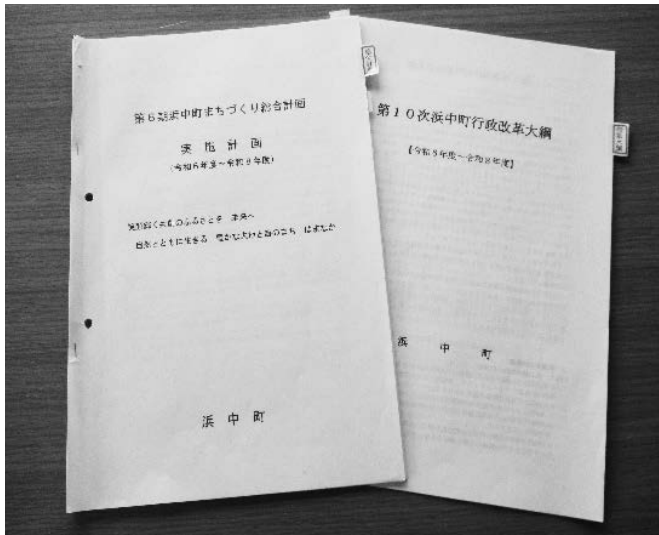
理し明文化したもので、本町の隊員募集や任用に際し国の財政支援の影響はないと捉えている。

問 再生可能エネルギーの条例・規則の改廃は

答 7年3月定例会で一部改正を行う

川村 本町の景観計画が10月1日に施行された。この計画に連動して再生可能エネルギーの設置に関する条例・規則の改廃を期待していたが見直しは。

町長 この条例・規則改正には、禁止区域が規定されているが、新たに「抑制区域」を設け、規則に「抑制区域」の内容を定めるほか禁止区域に鳥獣保護区やラムサール条約登録地を加え、景観計画の景観形成重点区域の4区域も



新年度予算編成に活かされる総合計画の実施計画と行革大綱

条例・規則に反映させ令和7年3月議会で示したい。

問 野良猫対策に関する支援策の検討結果は

答 釧根管内で初の行政支援を行う

川村 第3回定例会で質問した野良猫対策に係る支援策の検討結果は。

町長 新年度から野良猫と野犬も含めた避妊、去勢手術を釧根管内で初めて行政支援する。また、野良猫による被害を防ぐ撃退グッズの助成も予算化する。

弥栄

「浜中学」を学んで

霧多布高等学校1年A組

西森 夏苗^{かきえ}

私は、浜中学を学んで三つのことを身につけることができました。

一つ目は、情報を正しく得る能力です。事前学習で学んだことをもとに質問したり、予習をしたりするからです。

二つ目は、情報をまとめる力です。話を聞きながら、自分が後で見てもわかるようにまとめたりするので、情報をまとめる力が身につきました。

三つ目は、もっとより深く知ろうとする姿勢です。今までは少ししか知ろうともしませんでした。浜中学

を学ぶことによって深く探究する機会が増えたので、このような力が身についたと思います。

また、直接話を聞くことで、その物事を深く理解することができ、直接聞くことによつてその場の緊張感にも少しずつ慣れることができました。

今回の浜中学では、改めて自分の短所についても気づくことができました。それはすぐに緊張してしまうことです。中学校までは少

人数の環境で学ぶことが多かったのですが、高校に入ってからさまざまな企業の方たちのお話を聞く場面があり、その時にいつも以上に緊張してしまつたことがあります。これからは、徐々に直していきたいなと思ひました。今回のような経験をするによつて、

社会に出たときの練習や自分を本番に強くすることができるようで、そのような場面でも緊張せずに頑張っていきたいです。

今回学んだことは、二年

生、三年生の浜中学にも活かしていきたいです。まだ知らないことがたくさんあるので、もっとたくさん

ことを探究できるように頑張っていきたいです。さらに日常でも疑問に思つたことや知らないことは、自分から進んで調べてもっと知識を増やしていきたいなと思ひました。

また、さまざまな壁にぶつかつて砕けてしまひそうになる時もあると思ひます。そういう時は仲間と力を合わせたり、自分なりに考えたりしながら乗り越えていきたいです。これからも自分の未来が明るい方向に向かえるように小さなことでも努力していきたいです。

● 揮毫 3年A組 野崎勇太さん

● 読み方 弥栄(いやさか)

● 意味 より一層栄えること



町のトピックス



きりたつぷクリスマスマーケット 12月15日撮影

12月15日(日)に湿原センターでクリスマスイベントが開催されました。手作りワークショップやパンの販売などのブースが並んだほか、冬にちなんだ歌が披露されたコンサートも開催され、賑やかな楽しいイベントとなりました。写真は、浜中町農協女性部手芸サークルによるコースターづくりを体験している親子。

この欄に掲載するまちの季節の写真をお寄せください。次回の発行は令和7年4月15日です。

町のトピックス(話題)を募集します!

ご応募はこちらへ 浜中町議会事務局 E-mail: gikai@town.hamanaka.lg.jp TEL: 62-2265